

2020 年
オリンピック・パラリンピック競技大会
招致活動
総 括

2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会招致活動の概要

東京は、平成 25（2013）年 9 月 7 日、アルゼンチン・ブエノスアイレスでの IOC 総会において、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市に選定された。

東京の 2020 年大会への立候補は、平成 23（2011）年 7 月、石原慎太郎都知事によって表明されたものである。しかし、今回の招致成功は、2016 年招致活動の経験の上に実現したものであり、足かけ 8 年の関係者の悲願が実を結んだものである。

今回の招致活動は、国、国会、都議会、全国の自治体、経済界、スポーツ界などがオールジャパンの体制を構築し、一致団結して取り組み、都民・国民の支持の高まりを受けながら獲得できたものである。

本報告書は、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会招致活動の記録を残し、招致活動への都民・国民の一層の理解を得るとともに、後年、大会開催を目指す国内他都市の参考とするため、作成したものである。詳細は各章に委ねるが、招致活動の概要を以下、振り返ってみる。

1 2020 年大会招致立候補

平成 23（2011）年 5 月 23 日、IOC は 2020 年大会の「立候補受付手順書」を公表し、これにより、開催都市選定手続が正式に開始された。東京は、同年 7 月 16 日、日本体育協会、日本オリンピック委員会（JOC）創立 100 周年祝賀式典の際、石原都知事により立候補表明を行った。

平成 23 年 9 月 15 日に、2020 年オリンピック・パラリンピック大会招致活動の中心的役割を担う組織として、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会」が任意団体として設立され、理事長に竹田恆和 JOC 会長が就任した。

この後、東京のほか、他の申請都市（イスタンブール、バクー、ドーハ、マドリード、ローマ）は、IOC から大会計画の概要について質問項目に回答する形で「申請ファイル」を提出することが求められた。東京は開催計画について政府機関や IF をはじめとする関係団体と調整して同ファイルを取りまとめ、平成 24（2012）年 2 月 13 日、IOC に提出した。

平成 24（2012）年 5 月 23 日、IOC 理事会は申請ファイルの評価結果を参考に、イスタンブール、東京、マドリードの 3 都市を「立候補都市」に選定し、候補となる都市を絞り込んだ。東京は、同時に公表された IOC ワーキング・グループ・レポートのなかで、コンパクトな大会コンセプト、宿泊施設、セキュリティなどにおいて高評価を獲得した。

立候補都市の選定を受け、東京、イスタンブール、マドリードの 3 都市は、開催都市を決定する平成 25（2013）年 9 月 7 日までの約 1 年半に及ぶ長い招致レースに踏み出すこととなった。

2 オールジャパン体制の確立と招致気運の醸成

2020年招致活動は、当初より関係機関との連携体制の強化が重要であると認識し、スポーツ界はもとより、国、経済界、議会などオールジャパンでの体制を早期に確立した。オールジャパン体制をより強固にするための一つの方策として、招致委員会に政界、経済界、スポーツ界等の代表者からなる評議会が作られ、国内支持率向上のための国内招致活動に取り組んだ。

東京都議会においては、平成23（2011）年10月18日、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致を求める決議を可決した。国に対しては、都議会及び知事から政府の総力を挙げた支援を求め、平成23（2011）年12月6日には衆議院で、同年12月7日には参議院で2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致に関する決議が可決されるとともに、同年12月13日には閣議了解を得た。

一方、全国的な招致気運の醸成は前回招致時からの継続的な課題であった。前述のIOCワーキンググループレポート（平成24（2012）年5月）の中で、国内支持率が47%であることが公表されると、関係者の間にも危機感が走り、支持率向上は、戦略的に取り組むべき最優先課題の一つとなった。そしてIOC評価委員会が来日する前にIOC自身が調査を実施すると言われていた、平成25（2013）年1～2月をターゲットに気運を盛り上げていった。

招致気運を全国に広げるため、東京都議会オリンピック・パラリンピック招致議員連盟が中心となって行った全国各都道府県への招致支援要請行動や、署名活動、さらに、ロンドンオリンピック・パラリンピック大会での日本人選手の活躍や大会後に開催された銀座でのメダリストパレードなどもあり、平成24（2012）年9月のロンドン大会後には、支持率は66%まで上昇した。

スポーツの持つ力、アスリート自身による招致への熱意を感じ取ってもらうため、ロンドン大会後も同大会で活躍したアスリートによるPR活動を積極的に展開した。また、民間団体、経済団体等との連携によりポスターやフラッグ・バナーの掲出、パブリシティの強化など、様々なチャンネルを通じて招致気運の醸成に努めていった。その結果、平成25（2013）年3月のIOC評価委員会訪問の際には、支持率が70%に達したことがIOCから伝えられた。その後も支持率は上昇していった。

3 ロンドン大会でのPR

平成24（2013）年7月から8月にかけて、支持率向上の大きな契機となったロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会が開催された。ロンドン大会は、東京招致を広く世界にPRする絶好の機会であり、東京もロンドン市内に設けられたJOCジャパンハウスにおいてプロモーション活動を積極的に展開した。招致ブースでは、最先端技術を活用したコンピ

ユータ・グラフィックスにより大会計画を紹介するとともに、東京の魅力を映像により訴えた。また、期間中に開催された国際レセプションでは、IOC 委員 35 名を含む、約 300 人の国際的な VIP に対して、東京の魅力を強力にアピールした。

東京の計画策定に資するため、各担当者は競技会場や選手村等の大会関連施設や大会運営の様子を仔細に視察し、得られた知見を立候補ファイル作成における参考にした。また、IF 関係者が一堂に会する機会を利用し、各 IF 関係者に精力的に接触し、東京の競技会場計画を説明し、理解を求めた。また、2020 年大会より、パラリンピックについても、全ての IF からの承認が必要となり、全 IF との調整を行った。

4 立候補ファイルの策定

立候補ファイルとは、IOC からの質問状に回答する形で作成され、ビジョン・レガシー、財政、競技及び会場、選手村など全 14 テーマからなる詳細な大会計画を記載したものである。各テーマにおいて IOC の求めに応じた詳細な計画が求められるとともに、関係機関からの保証書についても合わせて提出することが求められた。東京は、2016 年の大会計画を基礎としつつ、関係者との議論や情報収集を踏まえて、計画に改善を加えるとともに、政府の財政保証をはじめとする関係機関からの保証書を取得した。

併せて、今回の招致活動は、2020 年大会を、日本が東日本大震災から復興している姿を発信し、世界への返礼の場とする、という目標を掲げて取り組んだ。その実現のため、被災各県、スポーツ団体、東京都、招致委員会が意見を交換する場として、復興専門委員会を設け、日本での大会開催が、東日本大震災被災地の復興を後押しする事業等を検討した。

平成 25（2013）年 1 月 7 日、東京は詳細な開催計画である立候補ファイルを IOC に提出した。その後、1 月 8 日に、ドイツ・ボンの IPC 本部に提出した。

この立候補ファイルの提出に合わせ、広く国際的な PR を行うため、昨年、大会が行われたばかりのロンドンにおいて、竹田招致委員会理事長、猪瀬直樹都知事などが記者会見を行い、東京の魅力や優れた開催計画、招致成功に向けた意欲をアピールした。

立候補ファイル提出以降、国際招致活動が本格的に解禁となり、東京は、熾烈な国際招致レースに臨むこととなった。

5 IOC 評価委員会受入対応

平成 25（2013）年 3 月 4 日から 7 日まで IOC 評価委員会が東京を訪問した。立候補都市にとって、IOC 委員への接触機会が限られる中、東京の計画の優位性や日本人の招致に対する熱意、おもてなしの心を感じ取ってもらう最大のチャンスと捉え、招致委員会、都に加え、政府、スポーツ界、経済界が一丸となり受入に臨んだ。

IOC 評価委員会は、IOC 委員、IF 代表、IPC 代表、大会開催計画に関する専門家など 15 名から構成される。4日間の公式日程の中、ビジョン、レガシーなど立候補ファイルの全 14 テーマについて、東京側がプレゼンテーションを行い、テーマ毎に専門的な内容を含む質疑応答が行われた。また、競技会場予定地等の視察はバスで行い、各会場予定地では、アスリート、NF 関係者等による説明のほか、ボランティア等が参加する各種イベントにより歓迎の意を表し、招致への熱意と IOC の歓迎をアピールした。分刻みのタイトなスケジュールのなか、関係機関の協力により道路交通情報を逐次取得し、最適ルートにより運行した結果、ほぼ計画どおりのスケジュールで終了した。

訪問初日の3月4日には、公式歓迎行事が行われ、日本政府を代表して安倍晋三首相が挨拶を行うとともに、プレゼンテーションでの閣僚の登壇など、まさに国を挙げての招致活動を強く IOC 委員に印象付けた。また、スポーツを通じた国際親善の絆を深めるため、JOC の竹田会長が IOC 視察団を東宮御所にお連れし、皇太子殿下を表敬訪問した。そして公式日程3日目の3月6日、迎賓館赤坂離宮において、安倍首相主催による公式歓迎夕食会を開催した。

IOC 評価委員会の調査結果は、平成 25（2013）年 6 月 25 日、評価委員会報告書として公表された。東京は、コンパクトな大会計画、4,000 億円の基金をはじめとした強固な財政基盤、充実した輸送システムなどを中心に、全体的に計画の質が高く評価され、9月の開催都市決定に向け、よい流れを作り出すことができた。

6 国際会議等におけるプレゼンテーションと国際招致活動

本格的な国際招致活動は、2013 年 1 月 7 日の立候補ファイル提出から始まった。国際招致活動が解禁となる前には、IOC やスポーツ関係者に関する情報を幅広く集めるとともに、有識者による国際招致戦略会議などで戦略を練り、実際の活動に臨んだ。

国際招致活動解禁後は、スポーツ界のみならず、政界、経済界も国際プロモーション活動を行った。竹田理事長を中心とした招致委員会では、国際スポーツ大会やスポーツ関係会議など、IOC 委員が集まる機会をとらえ、プロモーション活動を積極的に展開した。

(1) スポーツアコード会議

平成 25（2013）年 5 月 27 日から 31 日まで

場 所：ロシア連邦 サンクトペテルブルク市

招致活動：プレゼンテーション、ブース展開、記者会見、招致懇談会
スポーツ関係者が多く集うスポーツアコードという場面に合致するよう、プレゼンテーション、ブースともに若々しく元気で楽しい印象を与え、アスリートファーストをコンセプトとした東京の優れた計画とともに、東京

の招致にかける情熱を強く訴えることを目標とした。とりわけ、東京には「なぜ大会を開催したいのか」、「どのように開催を実現していくのか」の両方について、明確な答えを用意していることを、IOC 関係者に強く訴求した。海外を含めメディアでも好印象の記事が目立ち、国内オリンピック委員会連合（ANOC）、テクニカルブリーフィング、IOC 総会へと続く国際プレゼンテーションの幕開けとして、東京に流れを引き寄せることができた。

(2) ANOC 総会

平成 25（2013）年 6 月 14 日から 16 日まで

場 所：スイス連邦 ローザンヌ市

招致活動：プレゼンテーション、記者会見

各国のNOC関係者が多く集う場であることから、アスリートが中心となる大会であること、選手村の魅力的な立地と環境、そして東京の高度に発達した輸送網を強調した。また、東京がNOCに提供できるサービスを記載したNOCチャーターを作成し、東京がアスリートにとって素晴らしい会場になることをPRした。さらに、招致の鍵となるメッセージである“万全な大会開催能力”を多くのIOC委員を含む関係者に浸透させた。プレゼンテーションでは、英語、仏語、スペイン語の3言語を駆使し、仏語圏、スペイン語圏のIOC関係者を念頭に東京の国際的な側面をアピールした。

(3) テクニカル・ブリーフィング

平成 25（2013）年 7 月 3 日から 4 日まで

場 所：スイス連邦 ローザンヌ市

招致活動：プレゼンテーション、ブース展開、記者会見

テクニカルブリーフィングは、開催都市が決定する IOC 総会前に、すべての IOC 委員に対し、各立候補都市が開催計画の技術的な側面を説明できる唯一の機会であるとともに、メディアの注目度も高く、東京の開催計画の優位性を PR できる絶好の機会である。

初日に行われたプレゼンテーションでは、出席した 86 名の IOC 委員を前に、東京のプレゼンターが、アスリートを第一に考えた東京の計画や都市としての東京の魅力を訴えた。特に、東京の強みである財政力、治安、世界トップクラスの輸送システムについては、IOC 委員をはじめ、メディアからも好評を得た。一方、イスタンブールは、一つの都市にヨーロッパとアジアという2つの大陸が存在する「東西の架け橋」という魅力的なスローガンでメディアに訴えかけていた。また、マドリードはフェリペ皇太子がプレゼンターとして登場し、自身のオリンピックとして経験を語ったスピーチがインパクトがあり非常に感動的であったと、メディアを通じて報道された。

2 日目には、プロモーションのために市内のホテルに設置したブースにおいて、訪れた IOC 委員に対して個別に東京の計画を説明した。東京のブースを訪れた IOC 委員は 66 名にのぼり、これらの委員に対して先端技術

を駆使した8K映像やマルチディスプレイなどにより計画の説明を行った。

また、IOC委員が集まるこの2日間において、竹田恆和理事長をはじめとする招致委員会幹部による国際プロモーション活動が積極的に行われた。海外コンサルタントの協力を得ながらホテル内でIOC委員との個別面談を行い、東京招致への理解を求めた。一方、イスタンブール、マドリードも同様の動きをみせており、招致の帰趨はIOC総会まで持ち込まれた。

7 IOC総会

平成25(2013)年9月7日、アルゼンチン・ブエノスアイレスのIOC総会において、各都市のプレゼンテーションに続き、開催都市決定が行われた。

開催都市決定に先立ち、平成25(2013)年8月23日、都庁第一本庁舎5階大会議場において関係者約800人が参加し、IOC総会に向けた「出陣式」が行われ、招致獲得に向けた熱気は最高潮に達した。

IOC総会が開催されるブエノスアイレスには、プレゼンターや関係者約180名のほか、東京のプレゼンターを鼓舞するため「開催都市決定東京応援ツアー」が企画され、約100名の参加を得た。

開催都市が決定される第125次IOC総会は、平成25(2013)年9月7日から10日まで開催され、同月7日、各立候補都市による最終プレゼンテーションが行われた。投票に先立つ数日前から3都市は、精力的に国際プロモーションや記者会見を行った。

IOC総会で行われた最終プレゼンテーションでは、各立候補都市とも国家元首級が登壇し、自国での大会開催を訴えた。東京は、まず、プレゼンテーションに先立ち、高円宮妃殿下からIOCによる東日本大震災の被災地への支援について謝辞を述べられた。続いて、宮城県気仙沼市出身のパラリンピアンである佐藤真海選手が登壇し、スポーツの持つ力の大きさについて語った。また竹田理事長、安倍首相、猪瀬都知事らが登壇し、不確実な時代において確実に大会を開催することによってオリンピック・ムーブメントに貢献すること、日本国政府の全面的な支援を力強く訴えた。

プレゼンテーションに引き続き、97名のIOC委員による投票が行われた。1回目の投票でマドリードとイスタンブールが同票2位で決戦投票が行われ、まずマドリードが選に漏れた。最終投票において東京が60票を獲得し、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市の栄誉を勝ち取った。

同日行われた祝勝会において、竹田理事長からは、大会の成功に向けた強い決意表明があった。猪瀬都知事からは、都民、国民そして東京を応援して下さった、全ての方々に感謝の意を表した。

こうして2016年招致への挑戦の上に築かれた、東京の2020年大会招致活動はこれによって幕を閉じた。